政策体系 コード	政策体系名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	部局名称	所属名称
20204	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	農政総務費	一般管理事業費	135,911	124,794	農水商工部内政策開発経費及び部内運 営にかかる経費	農水商工部	農水商工部
20204	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	農政総務費	農政関係団体育成負担金	700		農林水産顕彰、啓発関係行事並びに農林 水産業に関する調査研究等を実施するこ とにより、国民の農林水産業に対する認 識を深め、農林水産業者の技術改善及び 経営発展の意欲の高揚を図る。	農水商工部	農水商工部
20204	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	農政総務費	研修会参加負担金	409	409	各種研修会参加に係る負担金	農水商工部	農水商工部
	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	職員研修事業費	職員研修事業費	608	608	職員研修センター等における職員研修にかかる経費	農水商工部	農水商工部
	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	土地改良直轄調査受託事 業費	土地改良直轄調査費	2,400	0	農業生産基盤及び農村環境整備等を円滑に推進するために、水・土地等に関する国の直轄調査の一部を受託、実施する。農業基盤整備基礎調査 経済効果測定基準調査 事業計画管理調査(営農推進台帳作成) 営農計画管理調査 広域農村総合整備基本調査	農水商工部	農水商工部

政策体系 コード	政策体系名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	部局名称	所属名称
	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	農業経営体育成普及事業 費	農業経営体育成普及事業 費	58,315	9,334	経営感覚に優れた経営体の育成、担い手農業者の確保育成、地産地消をふまえた産地育成指導等を行う農業改良普及センターの充実、整備、普及指導員の資質向上を図る。	農水商工部	農水商工部
	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	経営構造対策事業費	経営構造対策事業費	58,987	3,317	効率的・安定的な経営体が地域農業の相当部分を占める農業構造を確立するため、新規就農の促進、認定農業者の育成、法人経営への発展等担い手となる経営体の確保・育成を目的とした経営構造対策を推進する。	農水商工部	農水商工部
	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	農業·農村再生検討調査 事業費	農業·農村再生検討調査 事業費	500	500	三重県農業の目指すべき姿を明らかにするとともに、農業・農村の再生に向けた取り組みの枠組み、具体的な活動方向、関係機関との役割分担などを明確するため、必要な調査・検討を行う。	農水商工部	農水商工部
	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	農業研修教育支援事業費	農業大学校運営事業費	51,219	20,096	農業後継者育成のための教育機関として、教育計画に基づき、一般教養、農業基礎、専攻の各講義並びに実習を実施し、知識や能力を付与する。 事業内容2年課程及び1年課程(定員40名)農業短期研修	農水商工部	農水商工部
	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	青年農業者等確保育成対 策事業費	就農支援資金貸付金事業 費	15,883	-480	知事により就農計画の認定を受けた認定就農者に対して就農に必要な農業の技術、経営方法を習得するための研修、その他就農の準備に必要な資金の貸付を無利子で行う(財)三重県農林水産支援センターに対して、資金を無利子で貸し付ける。また、本県への新規就農を積極的に誘致、支援することを目的に、県内へ就農した者に対し償還免除を行うため、(財)三重県農林水産支援センターに償還金を補助する。	農水商工部	農水商工部

政策体系 コード	政策体系名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	部局名称	所属名称
20204	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	青年農業者等確保育成対 策事業費	青年農業者就農支援事業 費	5,500	5,500	就農希望者が意欲を持って就農できる支援体制の整備を図ります。就農計画の作成支援・認定及び就農支援資金の貸付推進等就農促進活動を行う一方、農業大学校で就農希望者等を対象に短期研修を行います。また、青年農業者等育成センター((財)三重県農林水産支援センター)が行う青年等の就農促進に関する資金の貸付制度の円滑な実施、併せて就農相談窓口の整備及び青年等に対する各種の就農促進活動等の実施を図ります。	農水商工部	農水商工部
	農業を支える 生産・経営基 盤の充実		農業経営近代化資金融通 事業費	126,261	125,886	農業者の経営改善に向けた取組みへの 支援を目的とし、設備・運転資金等に必要 な資金の円滑な融通を図るため、利子補 給措置等を講ずる。	農水商工部	農水商工部
	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	農水金融推進事業費	金融公庫受託事務費	1,162	0	(農林漁業資金融通事務費)株式会社日 本政策金融公庫の有効活用を推進するため、関係機関、団体との連携を図る。	農水商工部	農水商工部
20204	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	特別会計繰出金	農業改良資金貸付事業等 特別会計繰出金	2,120	2,120	農業改良資金貸付事業の運営に要する 貸付所要額を充足するに必要な資金造成 費を特別会計へ繰出す。	農水商工部	農水商工部
	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	農業協同組合育成指導事 業費	農業協同組合等指導事務 事業費	602	602	農業協同組合等が農業協同組合法に基づ〈適正な運営を確保するよう指導するとともに、地域の農業の発展を支える組織として活発に活動できるよう支援を行う。	農水商工部	農水商工部

政策体系 コード	政策体系名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	部局名称	所属名称
	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	農業共済推進費	農業共済推進事業費	498	498	農業共済組合等が農業災害補償法に基づく適正な運営を確保するよう指導するとともに、地域の農業の発展を支える組織として活発に活動できるよう支援を行う。	農水商工部	農水商工部
	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	農水団体検査事業費	農水団体検査事業費	4,038	4,038	農業協同組合、漁業協同組合、農業共済団体、土地改良区について、法に基づき各団体の事業運営や経営の健全性を確保するため、組織及び業務、会計の状況等について検査を実施する。 法令遵守とリスク管理体制の整備及び実施状況決算及び債権管理の適正性の検証 不祥事件の発生防止対策の確立	農水商工部	農水商工部
20204	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	地域農政推進対策事業費	農業経営基盤強化促進事業費	2,455	2,455	経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立するため、認定農業者の育成、農業経営の法人化、担い手組織及び集落営農の組織化などの担い手育成対策を総合的に実施し、農業経営基盤の強化を図る。 担い手総合支援事業 担い手総合支援推進費 農業経営合理化事業推進費	農水商工部	農水商工部
	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	地域農政推進対策事業費	農用地利用集積特別対策 事業費	3,417	443	地域の実態に即し、認定農業者等への農用地の利用集積及び遊休農地等の活用を促進するための活動を展開する。 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金H19~H24 企業等農業参入支援推進事業H19~H21 農地確保・利用支援事業H21~H25	農水商工部	農水商工部

政策体系 コード	政策体系名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	部局名称	所属名称
	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	地域農政推進対策事業費	農業者年金等監査指導費	220	0	農業者年金の業務受託機関である市町農 業委員会及び農業協同組合に対し、国の 委託を受けて監査指導を行い、農業者年 金業務の適正な執行を図る。	農水商工部	農水商工部
	農業を支える 生産・経営基 盤の充実		農地保有合理化促進事業 費	59,052	37,238	農業者等の経営規模拡大、農地の集団化、その他農地保有の合理化を図るため、(財)三重県農林水産支援センター及び市町農地保有合理化法人が行う農地保有合理化関連事業の実施に必要な経費に対し補助を行う。	農水商工部	農水商工部
	農業を支える 生産・経営基 盤の充実		集落営農組織育成支援事 業費	71,308	71,308	集落営農を希望する集落へ農地の専門家を派遣し、集落内の農地状況の把握・分析、農地利用ビジョンの策定、利用権設定の支援など集落内の農地プロデュースを行い、営農組織の設立と組織の特定農業団体化・特定農業法人化を推進する。		農水商工部
	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	集落機能再生 「きっかけづくり」 推進事業費	集落機能再生「きっかけづくり」推進事業費	4,067	4,067	本県の農山漁村は、過疎化、混住化、生活様式の変化等により、集落が有していた合意形成機能や共同活動機能(以下、集落機能という。)が著しく低下し、農水産業や農山漁村が持っている多面的機能を将来にわたって県民に提供できる環境やシステムが失われることが懸念されはじめました。このような状況の中、農水産業とした。このような状況の中、農水産業実現するため、地域住民自らが、地域を知り、考え、行動する機運づくりが大変重要となっています。このことから、市町等と共同で推進運動を展開するとともに、地域づくり活動を支援できる人材の育成、集落の未来を示すビジョンづくりを進めます。	農水商工部	農水商工部

政策体系 コード	政策体系名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	部局名称	所属名称
			水田営農システム推進体 制づ〈り事業費	5,782		三重県の土地利用型農業の構造改革を 進めるため、その意義や目的の共有、気 運醸成を図るとともに、集落等の地域にお ける農地等利用調整機能を高めるための 推進体制づくりを進めます。	農水商工部	農水商工部
	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	みえの水田営農システム 確立推進事業費	水田営農システムステップ アップ事業費	5,656	0	三重県の土地利用型農業の構造改革や 再生を進めるため、その意義や目的の共 有、気運醸成を図るとともに、集落等の地 域のおける農地等利用調整機能を高め、 担い手の経営改善に資する指導及び現地 での技術的課題解決のための実証等を行 います。		農水商工部
	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	みえの水田営農システム 確立推進事業費	水田営農システム高度化 事業費	3,510	1,170	三重県の76%以上を占める水田農業の構造改革を実現するために、集落合意に基づ〈多様な手法で営農を行う仕組みである「水田営農システム」の確立を図ります。担い手面的集積促進事業担い手への面的な農地集積を促進し、水田営農システムの確立と担い手の経営基盤の強化を図ります。	農水商工部	農水商工部
	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	農地総務費	農地総務費	6,678	6,678	訴訟対策費県営経営体育成基盤整備事業漕代第2換地区·県内旅費(職員)·消耗品費·東海農用地等集団化協議会費·三重地区用地対策連絡協議会費·用地事務補助業務委託費	農水商工部	農水商工部

政策体系 コード	政策体系名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	部局名称	所属名称
	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	農地総務費	換地清算金	106,397	0	換地処分を伴う県営経営体育成基盤整備 事業についての換地清算金。	農水商工部	農水商工部
20204	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	県営かんがい排水事業費	公共事業	189,000	1,250	1.一般型基幹かんがい排水施設の整備を図る。2.基幹水利施設ストックマネジメント事業(法律補助)国又は県営土地改良事業で造成された基幹水利施設の機能維持と延命を図るため、補強工事を行う。3.基幹水利施設ストックマネジメント事業(予算補助)県営造成の基幹水利施設の劣化を防ぐため、施設の機能診断と保全計画の策定を行い適切な対策工事を行う。4.新農業水利システム保全対策(管理省力化施設整備)地域水田農業ビジョン実現のため、担い手育成に資する合利的な水利用と施設の管理省力化整備を行う。	農水商工部	農水商工部
	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	団体営かんがい排水事業 費	公共事業	10,800	0	1.新農業水利システム保全対策事業(計画策定)農業水利施設管理の省力化を実現するため、農業水利システムの保全を図る計画策定を行う。2.農業用水水源地域保全対策事業農業用水の安定的供給に資する水源林の保全について、啓発等普及促進するための活動を行う。3.食の安全・安心確保基盤整備推進対策事業食の安全・安心の確保のための新技術の検証及び検討を行い、基盤整備を推進するための技術支援を行う。	農水商工部	農水商工部
20204	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	基盤整備促進事業費	公共事業	114,176	04.000	農作物の需要動向に即応できる多様な営 農形態の選択が可能とするため、きめの 細かい土地基盤の整備及び農用地の利 用集積等の加速的な推進を図る。	農水商工部	農水商工部

政策体系 コード	政策体系名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	部局名称	所属名称
	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	団体営調査設計事業費	公共事業	6,000	1,000	団体営土地改良事業を有効かつ適切に 実施するため、事業実施予定地区の事業 計画書及び実施設計書を作成する経費に 対して補助するものである。採択基準団体 営土地改良事業を実施することが確実な 地区	農水商工部	農水商工部
	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	県単土地基盤整備事業費	県単公共事業	131,400	·	農地や農村環境、自然環境を確保し、担い手の育成や集落営農を推進するため、 農業生産性の向上と良好な営農が営まれるよう実施する農業生産基盤や農村生活 環境の整備等のうち、国庫補助事業の採 択基準に該当しない小規模な地区について支援します。・小規模土地改良事業・土 地改良施設整備補修事業・農村集落機能 強化支援事業	農水商工部	農水商工部
	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	国営等関連特別県単事業 費	県単公共事業	1,640	1,640	国営及び公団営事業の事業効果を早期に発現するため、その受益地内において補助事業で対応できない末端用水路及び施設の整備を5ヶ年計画(H3~H7)、第2次5ヶ年計画(H8~H12)、第3次5ヶ年計画(H13~H7)に基づき整備を行ってきたところであるが、この5ヶ年計画で対応できない事業量を抱えている現状を鑑み、第4次5ヶ年計画により、上位事業との整合を図りながら、実施要望地区の整備を計画的に推進していく。	農水商工部	農水商工部

政策体系コード	政策体系名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	部局名称	所属名称
20204	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	土地改良推進事業費	土地改良推進対策事業費	8,067	3,366	管理推進委員会で、老朽化する土地改良施設(ダム・頭首工、用排水機場、樋水門、水路)の中から一定規模以上のものを選び、良好に維持管理できるように業務実施計画を作成し、管理専門指導員による高度な技術や専門知識に基づ〈点検・診断を行い、施設の長寿命化を図るとともに、効率的な更新や補修整備に対する指導を行う(施設診断)。また、常時機能を十分に発揮させるために、施設管理の技術指導等を行い、管理の適正化を図るともに未然に災害を防止する(安全管理指導)。	農水商工部	農水商工部
20204	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	土地改良推進事業費	土地改良事業計画審査対 策事業費	599	599	土地改良事業計画の審査適正化を図る	農水商工部	農水商工部
20204	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	土地改良推進事業費	担い手育成支援事業費	5,388	4,995	農地の効率的利用の促進により、土地改良事業効果が、一層発現されるよう、担い手への農用地の利用集積を進めることが緊急の課題となっている。このため、担い手への農用地利用集積に積極的に取り組む土地改良事業地区であって、土地改良負担金の水準が一定以上の地区について、農家負担の軽減や土地改良事業の効果の高度化を図るための諸活動に対して、(財)全国土地改良資金協会が土地改良区へ交付する助成金の1/2を補助する。また、(財)全国土地改良資金協会から事務の一部(土地改良区への指導等)を受託する。	農水商工部	農水商工部

政策体系 コード	政策体系名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	部局名称	所属名称
	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	土地改良推進事業費	換地処分促進対策事業費	3,486	1,162	換地処分を促進するために、土地改良事業団体連合会が、土地改良事業計画の樹立や土地改良事業の実施等についての助言・指導を行う。また、換地業務従事者等に対する研修等を通じて、換地業務の円滑な推進を図る。	農水商工部	農水商工部
	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	土地改良推進事業費	土地改良区整備推進対策 事業費	500	250	農村地域の都市化、混住化、施設管理の 粗放化及び水質の悪化等が進んでいるこ とから、土地改良区の組織及び施設管理 体制の整備を促進し、運営基盤の強化を 図る。土地改良区の合併を実施することに より、業務運営の合理化、簡素化を図り土 地改良区の運営基盤を強化する。	農水商工部	農水商工部
	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	財産適正管理処理委託等 事業費	財産適正管理処理委託等 事業費	1,938	1,938	県営土地改良事業で取得した農道敷等に、関係者からの申出等により、県が行った測量に瑕疵があったと認められる場合等に、適切な登記の処理を行うため調査、測量、登記事務を行う。過年度未登記の土地解消のための登記事務を行う。	農水商工部	農水商工部
	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	県単土地改良施設整備事 業費	県単公共事業	16,224	10,224	県営土地改良事業によって取得した土地 改良財産は原則として事業完了の翌年度 に市町、土地改良区等へ譲渡をすることと しているが、未登記・施設の不具合・完成 からの時間経過等に伴う資料の散逸等の 理由により、県有財産のままになっている 財産がある。速やかに譲渡を進めるため に未譲渡原因の解消図り、譲渡を行うこと により土地改良財産の安定した管理、有 効利用を図る。	農水商工部	農水商工部

政策体系 コード	政策体系名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	部局名称	所属名称
20204	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	担い手育成基盤整備事業 費	公共事業(農山漁村再生)	911,830	13,681	自立した担い手等の育成・確保を重点的に進めるため、大区画整理や農道及び農業用用排水施設などの生産基盤を整備するとともに、認定農業者や農業生産法人等への農地集積を行い、農業の構造改革を図る。	農水商工部	農水商工部
20204	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	畑地帯総合農地整備事業 費	公共事業(東紀州対策)	107,100		1.畑地帯総合整備事業(担い手支援型)畑作農業の担い手による経営割合が10%以上の地域において、担い手の経営安定を図るための効率的な基盤整備と生産環境整備を総合的に実施する。2.畑地帯総合整備事業(担い手育成型)畑作農業の担い手による連坦的ほ場の形成等に向け農地利用流動化を促進し、担い手の経営安定を図るための効率的な基盤整備と生産環境整備を総合的に実施する。3.緊急畑地帯総合整備事業農産物の輸入自由化の影響を受ける畑作物の生産地において、生産性の向上や他作物への転換の円滑化等農業経営の合理化を図るため、生産基盤の総合的な整備を行う。	農水商工部	農水商工部
20204	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	担い手育成緊急整備事業 費	公共事業	873,600	499	1.パイプライン整備(基盤整備促進連携型)経営体育成事業と連携したパイプライン化を図る。2.パイプライン整備(既存施設長寿命化)型国又は県営土地改良事業で造成された基幹水利施設の機能維持と延命を図るための補強工事を行う。3.パイプライン整備(担い手省力化)型地域水田農業ビジョン実現のため担い手育成に資する合理的な水利用と施設の管理省力化整備を行う。4.パイプライン整備(安全・安心)型アスベストを含むパイプライン施設の更新により担い手(経営体)の育成と安全・安心の確保を図る。	農水商工部	農水商工部

政策体系 コード	政策体系名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	部局名称	所属名称
	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	土地改良施設緊急点検事 業費	土地改良施設緊急点検事 業費	1,340		土地改良施設は、土地改良区・地元自治会等が中心になって管理しているが、近年の自然災害の多発による安全・安心の確保のため、特に重要構造物について正確、確実な点検を実施しなければならない。また、以前の旧指針により設置された施設について、今後東南海地震が予想される本県では、緊急点検が急がれている。このため、決壊した場合、重大な被害を及ぼすため池等に、新基準による堤体断面の検討及び堤体からの漏水等の繋急診断を行う。また、地域主体による排水施設の管理・操作マニュアル策定の支援、災害を想定した操作訓練等を行うとともに、ダム・頭首工等について管理専門指導員による高度な技術や専門知識に基づく点検・指導を行う。	農水商工部	農水商工部
	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	県単土地改良施設緊急整 備事業費	県単公共事業	4,635	4,635	早期に改修しなければ大きな事故や災害 につながる緊急性の高い施設の破損箇所 の改修を行い、健全な機能の回復を図 る。	農水商工部	農水商工部
	生産·経営基	基幹農業水利施設データ ベース整備緊急雇用創出 事業費	基幹農業水利施設データ ベース整備緊急雇用創出 事業費	20,000	0	農業水利施設管理者(土地改良区等)が 策定する「施設の長寿命化に資する維持 管理計画(適切な時期に適切な補修を行う)」を支援するため、県内の基幹的な施 設のデータベース整備を行う。	農水商工部	農水商工部
20204	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	湛水防除事業費	公共事業	282,870	5	排水条件の悪化した地域の湛水被害の発生を未然に防止するため、排水機、樋門、 排水路等の新設改修を行う。	農水商工部	農水商工部

政策体系 コード	政策体系名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	部局名称	所属名称
	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	県営ため池等整備事業費	公共事業	339,150	1,514	1.ため池等整備一般型老朽化による決壊、漏水を防止するための堤体の改修を行う。2.農業用河川工作物応急対策河川に設置された農業用河川工作物の構造が不適当なものについて、災害を未然に防止するための改善措置を行う。3.用排水施設整備農用地、農用施設の災害を未然に防止するために水路等の改修を行う。4.湖岸堤防工事池、沼又は湖に隣接する農用地を直接外水から保全するために、堤防・樋門を新設又は改修する。	農水商工部	農水商工部
20204	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	団体営ため池等整備事業 費	公共事業	10,200	2,438	用排水施設整備改築後における自然的社会状況の変化等に対応して早急に整備を要する頭首工、揚排水機場、水路等の用排水施設の改修を行う。	農水商工部	農水商工部
	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	地すべり対策事業費	公共事業	105,000	500	地すべりによる被害を除去または軽減して 国土の保全と民生の安定を図るため、地 すべり防止施設の新設を行う。	農水商工部	農水商工部
	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	農業用施設アスベスト対 策事業費	公共事業	19,530	743	.目的農業農村整備事業において使用された石綿を含有する製品を含有しない製品に代替し、農業者等の健康を害することを未然に防止することによって農業経営の安定及び維持を図るものである。 事業内容1.特別対策事業(機場上屋等の対策措置)2.特別対策事業(管水路等の対策措置).採択基準1.県営事業受益面積概ね20ha以上2.団体営事業受益面積概ね10ha以上 .根拠法令土地改良法・農地防災事業実施要綱、要領		農水商工部

政策体系 コード	政策体系名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	部局名称	所属名称
	農業を支える 生産・経営基 盤の充実		農村災害ボランティア事業 費	88	88	農地・農業用施設の大規模災害が発生した際、現地調査・測量等に有益な人材を迅速かつ効率的に派遣できる体制の整備を図る。	農水商工部	農水商工部
20204	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	農業農村緊急防災対策事 業費	公共事業	714,787	45,449	土地改良施設は、農業生産に必要な用水を取水、配水する役割を果たしている他、降雨時には、地域の洪水を速やかに排除する重要な役割を果たしている。しかし近年、各地で過去の記録を更新するゲリラ豪雨によって大きな被害が発生しており、県内でも平成20年の9月には、いなべ市で最多時間雨量91mm、24時間降雨量596mm、菰野町では最多時間雨量86mm、24時間降雨量453mmの記録的な豪雨が発生している。このため、県民の生命・財産を守るため、平成21年度に農業農村緊急防災対策事業を実施する。	農水商工部	農水商工部
20204	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	国営農地開発事業負担金 償還金	国営農地開発事業負担金 償還金	112,798	9,881	国営御浜地区農地開発事業に係る県負担金及び地元負担金の平成21年度分を 償還するとともに、国営青蓮寺地区総合 農地開発事業に係る地元負担金を徴収する。	農水商工部	農水商工部
20204	農業を支える 生産・経営基 盤の充実		農業委員会交付金及び補 助金	93,480	0	農業委員会交付金農業委員会の委員手当、職員設置費及び業務費等に対する助成を行う。農業委員会費補助金農業委員会が実施する農地調整事務処理事業及び標準小作料改定事業等に対する助成を行う。	農水商工部	農水商工部

政策体系 コード	政策体系名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	部局名称	所属名称
20204	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	農業委員会及び農業会議 助成費	農業会議手当等負担金及 び農業会議費補助金	28,394	13,396	農業会議手当等負担金農業会議の会議員手当、職員設置費等に対する助成を行う。農業会議費補助金農業会議が行う業務(農業委員会関係事業)に対する助成を行う。	農水商工部	農水商工部
20204	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	農地調整費	農地調整費	5,364	451	農地に関する許可、民事調停等を実施することにより、農地法の適正な運用を図る。 農地の一時転用を伴う砂利採取の認可を行い、砂利採取後早急に農地に復元することにより、農地の形質の向上を図り、農業生産の維持増進と砂利の供給を図る。 「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき市町村農業振興地域整備計画の適正な管理について助言をおこなうとともに、都市計画関連土地利用調整調査の実施を通じ良好な農業振興地域の保全・形成に努める。	農水商工部	農水商工部
20204	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	農地調整費	転用確認調査等緊急雇用 創設事業費	4,700	0	農地政策の見直しが検討されている中、 農地転用許可の厳格化が求められている ことから、転用許可後の農地の現況調査 により情報収集を行うとともに、緊急雇用 を創設する。	農水商工部	農水商工部
20204	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	自作農財産管理費	自作農財産管理費	27,195	226	自作農財産(国有農地等・開拓財産)の管理及び売渡・売払等の処分を行う。また、特別会計に関する法律に基づき、売渡対価及び貸付使用料の徴収事務を行う。	農水商工部	農水商工部

政策体系 コード	政策体系名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	部局名称	所属名称
	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	自作農財産管理費	開拓財産調査等緊急雇用創設事業費	2,300	0	新名神高速道路の平成30年供用開始に向け、計画路線上に存在する開拓財産について、用地買収が円滑に行えるよう現 況調査や現地立会いを進めるとともに、緊急雇用を創設する。	農水商工部	農水商工部
	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	国営等関連対策事業費	三重用水事業負担金償還 金	1,998,818	946	三重用水事業は、北勢6市町に係る農水・ 上水・工水の多目的大規模利水事業である。昭和39年度に国営事業として着手し、 昭和46年度に水資源開発公団に継承され、平成4年度に事業完了し、平成5年度 から管理に移行している。本事業に関する 平成21年度建設費償還と(独)水資源機 構が直接管理する管理費について負担する。	農水商工部	農水商工部
	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	国営等関連対策事業費	中勢用水事業負担金	1,431,367	515	国営中勢用水事業は、中勢2市に係る農水の不安を解消するため、昭和47年度に着工し、平成2年度に安濃ダム、第三頭首工、幹線水路が完成した。本事業に係る平成21年度県負担金及び地元負担金を償還する。	農水商工部	農水商工部
20204	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	国営等関連対策事業費	国営宮川用水第二期負担 金償還金	710,740		国営宮川用水事業は、昭和32年度に着工し、昭和41年度に40億円の事業費を投じて粟生頭首工、導水路、幹線用水路が完成した。しかし、施設の老朽化が進むと共に、営農形態の変化、土地利用の変化等により、用水不足が生じてきたことから、用水の確保と老朽した施設の改修及び水管理施設の拡充を行うため、国営かんがい排水事業「宮川用水第二期地区」として、平成7年度に着工した。同事業に係る平成21年度分の県負担金を償還する。		農水商工部

政策体系 コード	政策体系名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	部局名称	所属名称
20204	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	国営等関連対策事業費	木曽川用水負担金償還金	21,532	21,532	木曽川用水事業の三重県農業用水は、桑名市及び木曽岬町地域の農業用水の取水の安定化と用水施設の近代化を図る目的で、水資源開発公団事業として特別会計により、昭和39年度から実施し、昭和57年度に建設事業が完了した。同事業に関し、(独)水資源機構が直接管理する管理費について負担する。	農水商工部	農水商工部
20204	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	国営等関連対策事業費	国営等関連対策事業費	40	40	事業が完了し管理体制に移行している水資源機構営三重用水事業、国営中勢用水事業及び国営農地開発事業青蓮寺地区について、関係管理機関に協力するとともに関係市町や受益者との連絡協議を行い、建設事業費の償還を円滑に推進し、管理に協力する。平成7年度から工事着手した国営宮川用水第二期事業について、斎宮調整池や導水路等の大規模工事についての地元交渉に、国(東海農政局)に協力して参加する。		農水商工部

政策体系 コード	政策体系名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	部局名称	所属名称
20204	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	国営等関連対策事業費	木曽川用水施設緊急改築 事業負担金償還金	28,405		木曽川用水事業の三重県農業用水は、桑名市及び木曽岬町地域の農業用水の取水の安定化と用水施設の近代化を図る目的で、水資源開発公団事業として特別会計により、昭和39年度から実施し、昭和57年度に建設事業が完了した。しかし、通水開始以来18年余りが経過し、施設の老朽化や地盤沈下の影響等により安全通水に著しい支障をきたし、水管理・施設管理及び防災上の見地から緊急に対策を講じる必要があったことから、平成8年度より水資源開発公団により「木曽川用水施設緊急改築事業」として着手し13年度分の県負担金を償還する。	農水商工部	農水商工部
	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	団体営災害耕地復旧事業 費	平成20年災害復旧事業 費	47,518	1,043	農地、農業施設の災害を、農林水産施設 災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に 関する法律により復旧する。	農水商工部	農水商工部
	農業を支える 生産・経営基 盤の充実	団体営災害耕地復旧事業 費	平成21年災害復旧事業費	158,395	3,475	農地、農業施設の災害を、農林水産施設 災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に 関する法律により復旧する。	農水商工部	農水商工部